

玉議第 48 号  
令和3年9月21日

玉 村 町 長 石川眞男 様

玉村町議会議長 三友美恵子

### 政策提言書の提出について

玉村町議会では、各常任委員会（総務経済・民生文教）において、それぞれの所管事項に関する調査・研究を行っており、所管事務調査結果や委員会における議論等を踏まえ、別紙のとおり政策提言書を提出いたします。

町長には、本提言が議会の総意としてまとめられたものであることを認識され、実現に向けた取り組みを推進するよう要望します。

なお、本政策提言に対する町の検討結果や対応については、令和4年2月17日までに書面にて示されるよう求めます。

# 政策提言書

(令和3年度)

- 提言1 総務経済分野：①行政のデジタル化への対応について  
②新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小  
事業者に対する新たな経済対策について
- 提言2 民生文教分野：①住民の命と暮らしを守る危機管理について

令和3年9月21日  
玉村町議会

## 総務経済分野の提言

### ① 行政のデジタル化への対応について

群馬県は本年3月に「群馬県庁DXアクションプラン」を策定した。国は9月1日付でデジタル庁を発足させた。今後、行政のデジタル化が加速して行くこととなる。

玉村町では現在、電子入札や地方税の電子申請、マイナンバーカードを利用した住民票の写し等のコンビニ交付等が行われている。今後も行政手続きのオンライン化や人工知能（AI）を使った定型業務の自動化などが進むと思われる。

行政のデジタル化により、住民の利便性向上・役場業務の効率化が期待される。

以上のことから、次のとおり提言する。

1. デジタル化に対応するための人材確保及び職員の育成を図ること。
2. デジタルセキュリティ対策に万全を期すこと。
3. 行政サービスのデジタル化を進めるに当たっては、住民の間に不公平が生じないよう配慮すること。

## ② 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小事業者に対する新たな経済対策について

日本で新型コロナウイルスの感染が確認されてから1年半以上が経過した。国・地方及び医療関係者が総力を挙げてワクチン接種を進めているが、新たな変異株の出現もあり、未だ収束が見えない状況にある。

この間、町は数次にわたる補正予算の編成等により、町内の中小事業者に向けて各種の経済対策を実施してきた。しかしながら、多くの中小事業者が新型コロナウイルス感染症による経済的打撃の影響から抜け出せていないのが現状である。

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、新たな経済対策が必要だ。

以上のことから、次のとおり提言する。

1. これまでに実施した中小事業者への経済対策の内容を整理し、効果の検証を行うこと。
2. 検証した結果を基に、新たな経済対策を実施すること。

## 民生文教分野の提言

### ① 住民の命と暮らしを守る危機管理について

自治体においては、記録的大雨による水害や土砂災害、新型コロナウイルス感染症の拡大など、自然界の脅威ともいえる困難に対応し、住民の命と暮らしを守るための危機管理が益々重要となっている。「備えよ常に」の観点から、危機管理の基本を再確認すべきである。

危機管理の基本は、(1)最悪の事態を想定すること、(2)最大限の準備を重ねること、(3)状況を隠さず説明することである。

以上のことから、次のとおり提言する。

1. 考え得る災害に対し、住民向けの「災害対策マニュアル」を作成すること。
2. 作成した「災害対策マニュアル」の内容を住民に対し十分周知すること。
3. 住民が一番知りたい「分かりやすく正確な情報」を発信・説明し続けること。